

令和4年度 政務活動実施成果報告書

日本共産党茨城県議会議員団

県民の暮らし(教育・医療・雇用等)


1. 目的

県民の暮らしや医療、雇用や教育など多くの分野から寄せられる困りごとや要望を県および関係機関に示し、問題解決や要望実現のために調査や要請を行った。

2. 活動時期

令和4年4月～令和5年3月

3. 主な活動内容

- 7月28日 茨城労働局長と茨城地方最低賃金審議会長宛に、最低賃金を1500円に引き上げ等、『最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援の拡充を求める要請書』を提出
 - 11月8日 県へ『2024年度の県予算編成並びに施策にたいする重点要望書』(11分野317項目)を大井川知事宛てに提出 
1. 物価高騰からくらしと営業を守る緊急対策
 2. 新型コロナウイルス感染症対策
 3. くらしを支える医療・福祉・子育て支援の充実
 4. 子どもの個人の尊厳を尊重する教育、保護者の教育費負担の半減を
 5. 中小企業支援を抜本的に強める。安定した雇用の拡大
 6. 効率化優先の農政を転換し、農林水産業者の所得向上をはかる
 7. 住民全体で安心・安全・魅力あるまちづくり
 8. 原発のない脱炭素社会を追求し、省エネ・再エネを推進
 9. 公共事業は防災・老朽化対策を柱に
 10. 地方自治の本旨を発揮し、県民本位の県政を確立
 11. 憲法を生かし、平和行政・基地問題に取り組む

○学校給食

- 給食に地場産物・有機農作物を積極的に活用することや、小中学校の給食無償化を求め、県内市町村議員や関係者とともに実態の調査や意見交換会を実施。
- 6月の予算特別委員会、9月・3月の一般質問で関連する質問を行った。
- こうした取組を通じ、7自治体で無償化が実施されたほか、保護者負担金軽減の独自補助が県内半数の自治体に広がった。

○県立高校新設問題

- 各関係者の方々との意見交換や調査、県の担当者からのヒアリングなどを基に、つくば市内の県有地を一部活用して県立高校を新設するよう、予算特別委員会で質問を行った。
- 県立筑波高等学校を訪れ、取組み等の聞き取りを実施

○新型コロナウイルス感染症対策

- 4月18日 保育園等で子どもが感染した場合の対応について、現場が混乱している状況を県の感染症対策課と子ども未来課に伝え、改善を求める。それに伴い、保育園や学校などで定期的なPCR検査ができるよう要望。
- 視察や調査での意見交換等を基に、定例会及び常任委員会で質問を行った。また、知事宛てに2回の申し入れを行う。
 - ・第16次申し入れ(2022年8月8日)
新型コロナウイルス感染症第7波と物価高騰への対策強化(25項目)

主な内容

1. 検査体制の強化
2. 医療・療養体制の強化
3. 保健所体制の強化
4. 物価高騰対策・県民生活支援の強化
5. 国への要望

- ・第17次申し入れ(2023年1月26日)
新型コロナウイルス感染症の対策強化(10項目)



4. 成果等

1 1月2日に知事提出した要望や、以前から求めていたものなど、令和5年度予算に盛り込まれたものに下記の項目があげられる。

- ・ 児童相談所職員 13人増、保健所職員 6人増、衛生研究所職員 1人増
- ・ 特別支援学校施設整備、増築・リース契約
- ・ 土浦保健所建て替え事業
- ・ フリースクール運営費、保護者負担補助(授業料)の一部補助
- ・ 有機農業推進関連事業

新産廃最終処分場整備計画

1. 目的

県が日立市諏訪町に整備を計画する産業廃棄物最終処分場について、地域住民から出される自然災害や交通事故などへの不安や現地の実態を聞き取るとともに、候補地選定の過程や災害発生の危険性などの問題点を明らかにし、計画の見直しを求めた。

2. 活動時期

令和4年4月～令和5年3月

3. 主な活動内容

日立市住民の方々など、現状に関する課題等の意見交換を継続的に行った。

4. 成果等

3月の予算特別委員会では、「新産業廃棄物最終処分場の整備について」質問し、整備時期が1年遅れることになった原因と影響、新処分場西側の雨水排水対策について答弁を求めた。

原子力関連

1. 目的

東海第二原発をはじめとする県内の原子力施設の今後のあり方について、特に安全性の観点から調査を進めるとともに、避難計画の独自検証や住民の意見聴取に取り組んだ。

2. 活動時期

令和4年4月～令和5年3月

3. 主な活動内容

〈2022年〉

11月15日 共産党県市町村議員15名で東海第二発電所施設を約2時間視察、安全性向上対策工事の説明を受ける。

4. 成果等

各種団体等との意見交換や、上記の活動等を踏まえ、一般質問や予算特別委員会(下記参照)、常任委員会で質問を行った。

	一般質問	予算特別委員会
2022年 6月議会		▽東海第二原発の再稼働について 【山中議員】
2022年 9月議会	▽原子力・エネルギー行政について ・東海第二原発の再稼働問題 ・再生可能エネルギーの普及拡大に必要な対策 【江尻議員】	
2022年 10月議会		▽東海第二原発の再稼働問題について 【山中議員】
2023年 3月議会	▽東海第二原発の再稼働・運転延長問題について 【江尻議員】	

広報活動

1. 目的

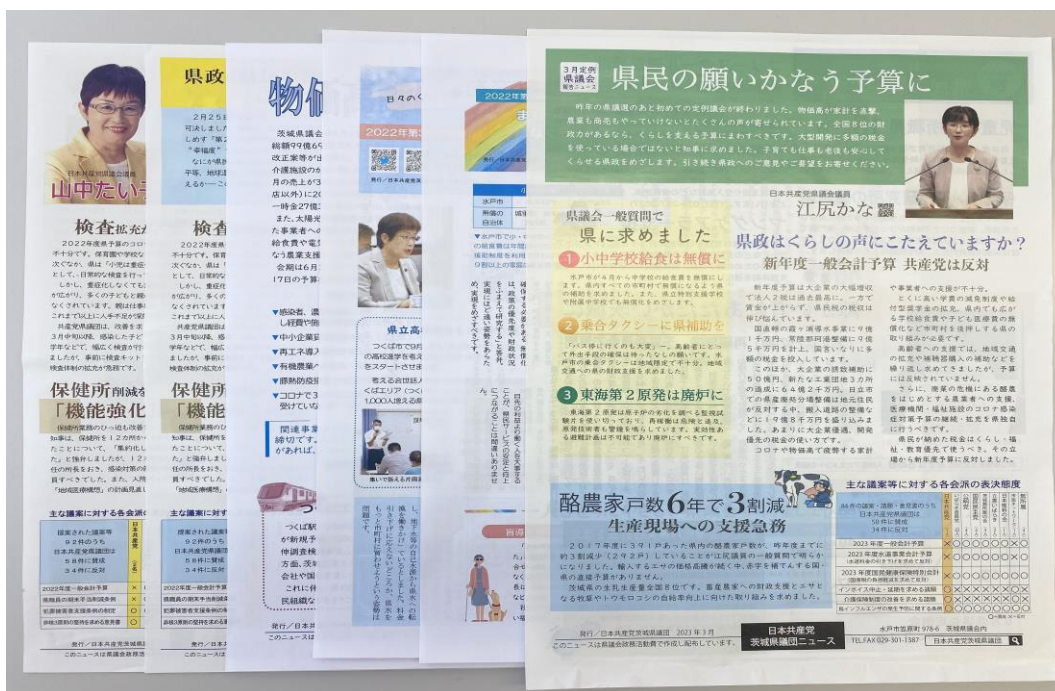
茨城県政の実態、議会の内容等を県民に知らせることが重要と考え、県議団ニュースを発行及び県議団ホームページにて掲載。

2. 活動時期

- ・ 県議団ニュース発行 2022年4・5月号(山中分・江尻分)
- ・ 県議団ニュース発行 2022年6月号
- ・ 県議団ニュース発行 2022年10・11月号(山中・江尻分)
- ・ 県議団ニュース発行 2023年4月号

3. 活動内容

- 各定例会後には県議団ニュースを作成し、新聞折込等も使って配布。
- 県議団ホームページ内の「県議会報告」にて掲載。



4. 成果等

多くの住民の方々々に県政の動きを知らせる事により、発行物を見た方々から意見・感想などが寄せられ、次の要望などへ繋げるものとなった。